

令和 5 年 1 1 月 3 0 日

清水町議会議長 山 下 清 美 様

清水町議会総務産業常任委員会
委員長 中 河 つる子

所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 移住・交流促進の取り組みについて
2. 調査期日 令和 5 年 1 1 月 1 5 日～1 6 日
3. 調査先 浦河町・栗山町

4. 調査の結果

総務産業常任委員会では、令和 5 年 9 月の委員会において「移住・交流促進の取り組みについて」を所管事務調査に設定し、移住定住施策を基軸に関係人口創出施策を実施している 2 町のご協力を得て調査を行った。

【調査先での聞き取りや確認事項】

浦河町では本町と同様に移住体験事業、ふるさとワーキングホリデー事業、首都圏でのプロモーション事業等の様々な関係人口創出事業を実施しており、これらの他に空き家リフォーム補助金を活用し民間住宅を移住体験住宅として活用している事業や空き家空き地バンク

事業の積極推進など、特筆する施策を見聞することができた。

浦河町の移住体験住宅は全16棟のうち、3棟が建築年数の比較的古い旧教員住宅等を活用したもので、町営管理のもと家賃2万円前後で利用されている。残りの13棟は民間が管理する住宅で、空き家リフォーム補助金を活用しリノベーションが施され町内各所にバリエーション豊富に用意されている。この空き家リフォーム補助金は建物内外リフォーム費用、家具家電購入費用を対象に経費の3分の2以内、上限200万円で設定され、補助金額に応じてリフォーム後の2～4年間は移住体験住宅として活用することを条件とされていた。平成27年度から令和4年度までの8年間で15戸、補助金総額で23,001,000円の実績であった。

また、町内の空き家空き地の減少、点在する遊休資産の有効活用を目的として空き家空き地バンク事業を同時にスタートし、空き家バンクでは8年間累計で搭載件数113件、成約98件、空き地バンクでは搭載件数5件、成約3件の実績があった。さらに、民間事業者が経営する森に囲まれた園舎でのオルタナティブ教育（独自の教育理念を掲げ子供の個性を活かした教育）に取り組み、子育て世代の新たな関係人口創出に向けた事業として、移住体験住宅等の活用と、親子ワーケーションプログラムの保育園留学を掛け合わせた事業が実施されており、令和5年11月現在で東京都などの首都圏や海外ではイギリスなどから8組27名の受け入れ実績があった。

この他にも、体験移住者らに暮らしのアドバイスや滞在中のサポート、実際に町の魅力をPRする町の暮らし案内人に移住者や体験移住者を任用し、ボランティア活動の中で町内外のつなぎ役として積極的な活動が実施されていた。

次に視察調査した栗山町では、若者定住推進課職員のご対応をいただき、課名にあるとおり若者シティプロモーションや若者世代の移住に繋がる施策の展開についてお話を伺った。

栗山町においては、若者移住促進制度として40歳以下に限定した新築及び中古住宅取得助成や賃貸住宅家賃助成を実施し、令和4年度までの8年間で新築中古合わせた住宅取得助成が32件90人、うち子どもが29人、家賃助成で81世帯114人、うち子ども11人の実績であった。

空き家バンク事業については近年の活用希望者側の住宅確保ニーズの高まりから増加傾向にあり、令和4年度まで7年間で54件の登録、36件の活用実績があった。相談件数も近年では所有者と活用者合わせて60件以上と増加していることからマッチングを高めるため、移住コーディネータを配置し、さらに今年度からは空き家利活用に向けたデジタルプラットフォームを構築し、所有者や空き家のデータベースと流通WEBサイトを横軸として、移住施策とまち全体のシティプロモーションをも兼ね備えた事業構想についても見聞することができた。

この他にも、UIターン等促進奨学金返済助成制度、UIJターン移住支援金助成制度、さらに、新関係人口構築デザイン事業として、近隣町と広域で訪問ツアーや町内の人材を中心に町の魅力が伝わるマップや、フェア等で配付できる町の営みをまとめた就業パンフレットの制作など、国の交付金や民間の補助を活用し実施しており、移住定住推進に向けた施策、くりやま若者シティプロモーションで、まちの認知度と愛着度アップ、さらにブランドイメージを確立し交流人口の拡大を目指すまちが目指す全体像をわかりやすく俯瞰した視点で説明を受けた。

また、栗山町の認知度や愛着度の向上を通じてブランドイメージの確立を図る「くりやま若者シティプロモーションアクションプラン」に基づき、人と人とが繋がる場所をコンセプトに2017年9月より若者クリエイター支援として町により運営され、雑貨等の販売や町内サークルの活動が実施されているハンドメイドショップ「くりやまクリエイターズマーケット」を視察した。

【まとめ】

2日間の視察を経て強く感じたことは、「公共」ばかりが事業を担うのではなく「民間の力」を活用し「民間の力をつける」という視点が重要であるということ。

情報管理は行政が担わなければならない部分が多いが、民間の空き家を民間がリフォームし移住住宅として活用し、さらに、移住体験住宅として活用したその後の有効な利活用についても視野に入れるなど、町が現状で抱える課題や諸問題と民間の力を掛け合わせていくことが必要である。

栗山町では、札幌の都市圏と近い利便性とは裏腹に通勤圏内であるという移住施策にとっては不都合ともいえる側面のなか、活用できる外部のパワーを町内事業所のパワーと掛け合わせ協働で事業を進めているように、本町も町民、移住者、通勤通学者、そして建設事業者、一般町内事業者や不動産業者らと横展開で移住定住施策を進めることが必要である。加えて、後継者不足が課題となっている本町基幹産業の農業に視点を置けば、数年間の農業実習を経て新規就農の実現に繋げていくということについても十分検討する必要性がある。

空き家情報管理、空き家バンクによる流通支援や改修事業者や不動産事業者ら関係民間事業者も自ら介入できる仕組み、そして移住者にとって住居確保と同じく重要な求人や雇用のマッチング、さらには観光紹介や町の魅力発信、生活者視点のまちの制度周知などを町全体のシティプロモーションとして明確にビジョンを描き共有し、事業実施しなければ、第6期清水町総合計画第5編第6章で掲げる「快適で安らぎを感じられる住みよいまち」、「移住・定住と交流」の実現は現実困難である。単発的ではなく行政が中心となりそれぞれの事業が担う役割と果たす効果を示したプラットフォームを構築しその中で事業展開されなければならない。

以上、総務産業常任委員会の所管事務調査の報告とする。